

— 株主の皆様とのコミュニケーションツール —

クラレ通信

第132期

2012年4-9月期 報告書

2012年4月1日～2012年9月30日



CONTENTS

- 1 … 会社概要
- 2 … 株主の皆様へ
- 3 … 2012年4-9月期 決算概況
／2012年度通期業績予想
- 5 … 【特集】
新事業の創出・拡大への取り組み
- 9 … クラレグループトピックス
- 11 … 財務情報
- 13 … 株式情報
- 14 … お知らせ

株式会社 クラレ

会社概要

■社名	株式会社 クラレ
■英文社名	KURARAY CO., LTD.
■設立	1926(大正15)年6月24日
■資本金	890億円(2012年9月30日現在)
■東京本社	〒100-8115 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル TEL(03)6701-1000 FAX(03)6701-1005
■大阪本社	〒530-8611 大阪市北区角田町8-1 梅田阪急ビル オフィスタワー TEL(06)7635-1000 FAX(06)7635-1005
■ホームページ	http://www.kuraray.co.jp/

■クラレグループの主な事業

樹脂	ポバール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、EVOH樹脂・フィルムの製造、販売
化学品	メタクリル樹脂、イソプレン系化学品、ポリアミド樹脂、メディカル関連製品の製造、販売
繊維	ビニロン、人工皮革、不織布、面ファスナー、ポリエステル繊維の製造、販売
トレーディング	繊維製品、樹脂、化学品の輸出入、卸売
その他	炭素材、水処理用高機能膜・システムの製造、販売、エンジニアリング事業

■役員(2012年9月30日現在)

取締役会長	和久井 康明
代表取締役社長	伊藤 文大
代表取締役・専務執行役員	山本 恭寛
代表取締役・専務執行役員	山下 節生
取締役・常務執行役員	村上 敬司
取締役・常務執行役員	天雲 一裕
取締役・常務執行役員	川原崎 雄一
取締役・常務執行役員	雪吉 邦夫
取締役(社外取締役)	青本 健作*1
取締役(社外取締役)	塩谷 隆英*1
常勤監査役	蟻川 洋一
常勤監査役	真鍋 光昭
監査役(社外監査役)	山田 洋暉*2
監査役(社外監査役)	藤本 美枝*2
監査役(社外監査役)	岡本 吉光*2
常務執行役員	藤井 信雄
常務執行役員	松山 貞秋
執行役員	前田 公平
執行役員	長友 紀次
執行役員	マティアス グトヴァイラー
執行役員	山田 修
執行役員	武本 修一
執行役員	綾 友幸
執行役員	小野寺 正憲
執行役員	古宮 行淳
執行役員	保江 真一
執行役員	早瀬 博章
執行役員	渡辺 久一
執行役員	久川 和彦
執行役員	中山 和大
執行役員	阿部 憲一
執行役員	伊藤 正明
執行役員	佐野 義正
執行役員	ジョージ アブディ

*1 青本 健作、塩谷 隆英は、社外取締役です。

*2 山田 洋暉、藤本 美枝、岡本 吉光は、社外監査役です。

(注) 1.この冊子に記載した当社財務データはすべて連結ベースです。

2.この冊子に記載のく>をつけた名称は、当社グループの製品の商標です。

3.この冊子に記載した億円単位の当社財務データ(実績値)は、億円未満を四捨五入して表示しています。

株主の皆様へ



代表取締役社長
伊藤 文大

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間（2012年4月1日～2012年9月30日）の経営環境は、金融危機を背景とする欧州経済の停滞、中国をはじめとする新興国経済の成長ペース鈍化により、全体的に需要に力強さを欠く状況が続きました。また、日本経済も円高、デフレ傾向、エネルギーの問題などにより厳しい状況が続きました。

こうした環境の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,809億円（前年同期比2.6%減）、営業利益は239億円（同18.6%減）、経常利益は219億円（同24.5%減）、四半期純利益は127億円（同26.0%減）と遺憾ながら、減収減益になりました。

一方、このような状況下、当社グループは持続的な成長を実現させるため、この4月よりスタートさせた新中期経営計画「GS-Ⅲ」（2012年度～2014年度）に掲げた主要経営戦略に基づき、コア事業の世界戦略加速のための大型投資やM&Aを実行するとともに、水・環境、エネルギー、光学・電子の各領域における次世代を担う事業の開発を積極的に推進しております。具体的には、北米におけるポリアル樹脂生産拠点の新設、北米の産業用ポリアルフィルムメーカーの買収、リチウムイオン二次電池向け材料の生産設備新設などを決定もしくは実行いたしました。

今後も経営環境は厳しい状況が続くと考えますが、通期の業績は売上高3,800億円、営業利益520億円を見込むとともに、世界に存在感を示すスペシャリティ化学企業の実現に向けた諸施策を着実に実行してまいります。

また、当社は株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と位置付け、連結当期純利益に対する配当性向35%以上を目標としています。今年度の当期純利益の見通しは年初に想定した水準には及びませんが、中間配当金は年初に公表いたしました通り、18円とさせていただきます。なお、当期の年間配当金につきましては予想連結当期純利益300億円を前提に、年初公表通り、36円とさせていただきます。

皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

伊藤文大

2012年4-9月期決算概況

金額表示は、億円未満四捨五入にしております。

当第2四半期連結累計期間の経営環境は、金融危機を背景とする欧州経済の停滞、中国をはじめとする新興国の成長ペース鈍化により、全体的に需要に力強さを欠く状況が続きました。

日本経済も円高の継続により厳しい状況が続きました。このような状況においても、当社グループは持続的な成長を実現させるため、今年度よりスタートさせた新中期経営計画『GS-Ⅲ』に掲げた主要経営戦略に基づき、コア事業の世界戦略加速のための大型投資やM&Aを実行するとともに、水・環境、エネルギー、光学・電子の各領域における次世代を担う事業の開発を積極的に推進しています。

上期業績(セグメント別)

(億円)

	2012年度上期		2011年度上期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
樹脂	751	244	775	259	△24	△15
化学品	389	21	389	52	0	△31
繊維	279	8	296	6	△17	1
トレーディング	542	16	568	18	△26	△1
その他	317	22	337	30	△21	△8
調整額	△469	△72	△509	△71	40	△1
合計	1,809	239	1,856	294	△47	△55

第2四半期連結累計期間の平均為替(実績)は米ドル79円、ユーロ101円、国産ナフサ価格55千円/KLでした。

セグメント別の状況

● 樹脂

欧州を中心とする世界的な景気減速の影響を受け、売上高は75,113百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は24,410百万円(同5.8%減)となりました。

① ポパール樹脂、PVBフィルムは、世界的な景気減速を背景に需要が低迷しました。光学用ポパールフィルムは、期前半の液晶パネル在庫調整の影響を受けたものの、期後半に需要が回復し、前年同期比ほぼ横ばいで推移しました。
なお、事業拡大戦略の一環として、以下の大型投資決定およびM&Aを実行しました。

- 1) ポパール樹脂の世界的需要拡大に対応するための米国テキサス州における生産設備新設(年産40,000トン、2014年9月完工予定)を決定。
- 2) 米国における洗濯および食器洗浄用洗剤包装等、水溶性ポパールフィルムのリーディングカンパニーであるMonoSol社を買収。

② EVOH樹脂<エパール>は、自動車用途が順調に拡大しました。

● 化学品

一部の事業で新規用途への拡大が進みましたが、全般的に景気減速による影響を受けました。その結果、売上高は38,930百万円(前年同期は38,931百万円)、営業利益は2,076百万円(前年同期比59.7%減)となりました。

- ① メタクリル樹脂は、導光板向け成形材料が堅調に推移しましたが、全体的に国内市況悪化および原燃料上昇の影響を受けました。
- ② イソプレン関連では、液状ゴムが拡大したものの、熱可塑性エラストマー<セプトン>、ファインケミカルは、欧州・アジアの景況悪化および為替の影響を受けました。
- ③ 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、LED反射板・コネクタ用途が堅調に推移し、自動車用途も拡大しました。
- ④ メディカルは、歯科材料が堅調に推移しました。

2012年度 通期業績予想

● 繊維

全般に景況悪化の影響を受けたものの、売上高は27,865百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益は759百万円(同23.3%増)となりました。

- ① ビニロンは、アスベスト代替のFRC(繊維補強セメント)用途が欧州市場低迷の影響を受けました。高強度繊維<ベクトラン>は用途開拓が進みました。
- ② 人工皮革<クラリーノ>は、ランドセル用途が好調に推移しましたが、靴用途の需要が低調でした。なお、当事業は環境対応型新プロセスへの集約を推進するなど、構造改善を進めております。
- ③ 不織布<クラフレックス>は、業務用カウンタークロスが輸入品との競合や国内市場低迷の影響で伸び悩みました。

● トレーディング

ポリエステルをはじめとする繊維関連事業は堅調に推移しましたが、樹脂・化学品関連の輸出版売が伸び悩みました。その結果、売上高は54,244百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は1,619百万円(同7.6%減)となりました。

● その他

活性炭事業は、浄水用途などが伸び悩みましたが、エネルギー関連用途は堅調に推移しました。活性炭以外の事業についても総じて景況悪化の影響を受け、売上高は31,650百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益は2,175百万円(同27.1%減)となりました。

なお、リチウムイオン二次電池向けハードカーボン事業では株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパンへ資本参加するとともに、同社との合併による植物系ハードカーボンの生産会社を設立しました。

世界的な景気低迷の長期化を踏まえ、通期の連結業績予想を以下のとおり修正します。

通期業績予想の修正

売上高は前年比約110億円の増収となる見込みですが、将来の成長に向けた諸施策推進のための費用増もあり、減益予想となりました。

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2012年度業績予想	3,800	520	505	300
2011年度実績	3,690	547	539	315
増減	+110	△27	△34	△15

通期業績予想(セグメント別)

(億円)

	売上高			営業利益		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
樹脂	751	829	1,580	244	266	510
化学品	389	431	820	21	49	70
繊維	279	301	580	8	7	15
トレーディング	542	578	1,120	16	19	35
その他	317	353	670	22	18	40
調整額	△469	△501	△970	△72	△78	△150
合計	1,809	1,991	3,800	239	281	520

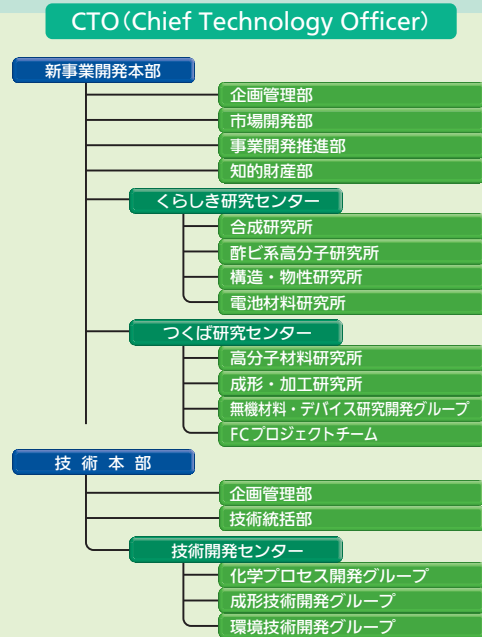
第3四半期以降の平均為替は米ドル80円、ユーロ100円、国産ナフサ価格54千円/KLを前提としています。

[特集] 新事業の創出・拡大へ CTOインタビュー



代表取締役・専務執行役員 開発・技術統括管掌(CTO) 山下 節生

● 新事業を担う主要組織



Q1 新中期経営計画「GS-Ⅲ」 における新事業の位置付け について教えてください。

企業を取り巻く環境は時代とともに変化し、企業に求められるものは絶えず変わります。当社は、先輩方が残した遺産を受け継ぎさらに成長・拡大させるとともに、新しい事業を創出し企業を発展させていく必要があります。

「世のため人のために、他人(ひと)のやらないことをやる」というのが当社の企業文化であり、DNAです。その精神に基づき、当社は「存在感のあるスペシャリティ化学企業」となることを長期企業ビジョンでうたっています。

そして、2018年近傍では売上高1兆円の実現を目指しています。現在の売上高からすると約6,000億円の事業拡大になりますが、そのうち新事業の創出による部分は、約1,500億円を目標としています。

2012年度からスタートしている3ヵ年の新中期経営計画「GS-Ⅲ」では技術革新を主要経営戦略の一つとして掲げています。コーポレート研究開発を担当する新事業開発本部では、この技術革新による新素材・新技術の開発をベースとする新事業の創出をミッションとして、技術本部や各事業部とも連携しながら当社の優位性を生かせる分野で将来を支える大型事業の育成に注力しています。

Q2 新事業の創出・拡大において 重要となる方策は？

新事業の創出では、例えば探索から芽生えてきたテーマが、研究、開発、事業開発といった一連の流れに乗り事業化されるというサイクルを上手くまわすことが重要であり、力が分散することなく、事業化の可能性が高いテーマに集中できるような工夫

が必要です。そのために、当社グループが保有する技術の強みを生かし、成長性が高い市場に参入していくことを基本戦略としています。

当社が強みとする技術の主要な切り口は「合成化学」「精密重合」「酢酸ビニル系事業」「精密成形加工」および「炭素系無機化学」の5つの技術であり、ターゲット市場としては「水・環境」「エネルギー」「光学・電子」の3領域を設定しています。これら5つの技術と3つの市場の組み合わせを基本にターゲットを絞り込み、開発テーマを決定し、推進しています。

これらの開発テーマは目的別に設置した研究所を中心に推進することで、関連技術の拡大と深耕を図っています。開発を独創的かつ効率的に進めるには、基盤技術の強化が重要と考えており、それぞれの研究所では事業開発のための技術開発にとどまらず、その基盤技術の強化も進めます。また、技術開発における分析・解析力の拠り所である構造・物性研究所や、開発の初期段階からの知財戦略の構築を担う知的財産部は極めて重要であり、一層の強化を図ります。

製品を世に出すためにはコスト競争力や環境に配慮した革新的な生産技術の確立が必要であり、また、開発速度をあげるた

めに、開発の初期段階から技術本部との連携を図っています。

また、現在では市場の環境変化が速く、それに対応できるスピードで開発を進めるために、自社の技術だけではなく、他社との連携がより一層重要であると考えています。

一方、開発したものをどのようにして世の中に出すかというビジネスモデルの構築が重要であり、研究開発の初期段階からマーケティングの人材を投入し、事業化を念頭に置いた開発を進めています。そのために、今年度から市場開発部を新事業開発本部内に新設しました。

さらに、当社グループ内で事業部毎に分散的あるいは重複的に行われている開発については、全社的に人材・資源を俯瞰し、全体最適化が図れるよう横串機能をさまざまな形で発揮しています。

Q3 今後の新事業の ありたい姿は？

「独創性の高い技術により全地球的課題に効果的な解決策を提供する」という長期企業ビジョンのコンセプトに沿って、複数テーマの事業創出を具現化させたいと考えています。

そのためには当社の強みを生かした素材を開発し、それに加工技術を付加し、当社製品の存在感をより一層高めることが大切です。社内における研究開発と生産、営業との連携を一段と密にすると同時に、社外との連携も強化することで、開発スピードをアップさせたスペシャリティ化学企業であり続けたいと考えています。

2018年近傍では、今中期計画で芽を出させる複数のテーマが新事業として創出・立ち上げられていると思います。事業化の経験を通じて成長した人材が次の新事業の創出活動の中心的存在として活躍している姿を思い描いています。



[特集] 新事業の創出・拡大への取り組み

「水・環境」「エネルギー」「光学・電子」各領

水・環境

バラスト水管理システム〈マイクロフェード〉

2012年5月、当社のバラスト水管理システム〈マイクロフェード〉が施行前試験合格書(型式承認)を日本国政府から取得しました。国内外に幅広いネットワークを持つ株式会社カシワテックを通じて、本格的な販売および技術サービスを行い、海外主要港においては消耗品、交換部品供給拠点を整備します。

バラスト水とは貨物船舶のバランスを保つための重しとして専用タンクに積み込む海水のことで、外航船では採水した国とは異なる国で排出されることが多いため、水中の生物が排出された海域で繁殖し、生態系に影響を及ぼすことが国際的な問題になっています。

この問題に対処するため、2004年2月にIMO(国際海事機関)で「バラスト水管理条約」(仮称)が採択され、条約発効後は新造船、既存船のバラスト水管理システムの搭載が順次義務化されます。同条約では、外航船は、建造年およびバラストタンクの容量に応じ段階的に排出基準が適用されることが定められており、2017年には全ての外航船に同基準が適用される見込みです。

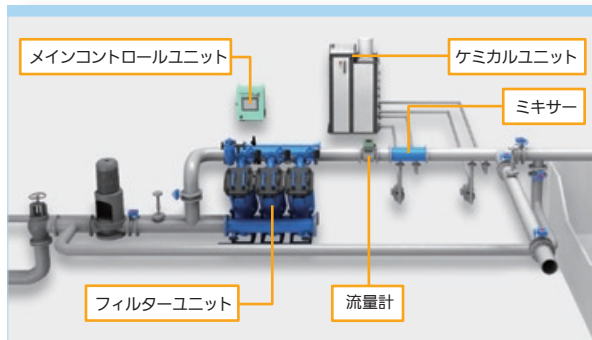
〈マイクロフェード〉は、高精度フィルターによるろ過工程と低濃度活性物質注入による殺滅工程を組み合わせたシステムで、独自の高精度フィルターによりバラスト水中のプランクトンをほとんど除去し、残ったプランクトンや菌類を低濃度の活性物質を注入することにより殺滅します。

従来品と比べ、省電力、省スペースという特長があり、海域の水質、水温、塩分濃度や濁度により性能が左右されず、加えて

搭載工事日数を短縮できるためコストを抑えることができるという搭載の容易性を持っています。このような特長から、小型船から大型船まで幅広い船型、また「新造船」および「既存船」にかかわらず広い船種をターゲットにしており、ピークとなる2017年頃には、年間売上高200~300億円の達成を目指しています。

クラレグループ全体のアクアビジネスは、バラスト水管理システム以外に東南アジア、中国、インドなど新興国における水処理関連事業展開を含め、2015年段階で年間売上高500億円以上を目指しています。

〈マイクロフェード〉の船舶搭載イメージ



エネルギー

リチウムイオン二次電池の共同開発

ハイブリッド車・電気自動車などの車両用をはじめとして、定置用、スマートコミュニティ、家庭用などのリチウムイオンニ

域の具体的事例をご紹介します。

次電池(以下LiB)市場は今後急速な普及が見込まれており、負極材の需要は車両用だけでも現在の年間数千トンから、10年後には年間10万トン以上に達すると予想されています。

これまで当社は株式会社クレハ(以下クレハ)と、LiB用負極材「ハードカーボン」の新製品の共同開発を進めて来ました。2011年12月には植物由来原料の新規開発品「バイオカーボトロン」の共同事業化に向けて合意し、クレハと伊藤忠商事株式会社(以下伊藤忠商事)との合併による電池材料事業会社である株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン(以下KBMJ)に当社が資本参加・人材投入するとともに、クラレグループのクラレケミカル株式会社とKBMJとの生産合併会社である株式会社バイオハードカーボンを設立しました。第1期として、年産1千トンの生産設備の新設を決定し、2013年10月に稼働を開始させる予定です。

今後は、当社グループにおける活性炭事業等を通じて得られた炭素材に関する知見に加え、クレハの石油ピッチ系ハードカーボン事業における技術的蓄積と、伊藤忠商事が持つLiB関連素材事業における幅広い経営資源、世界規模のネットワークとを最大限に生かし、成長分野であるLiB市場での事業拡大を図っていきます。

光学・電子

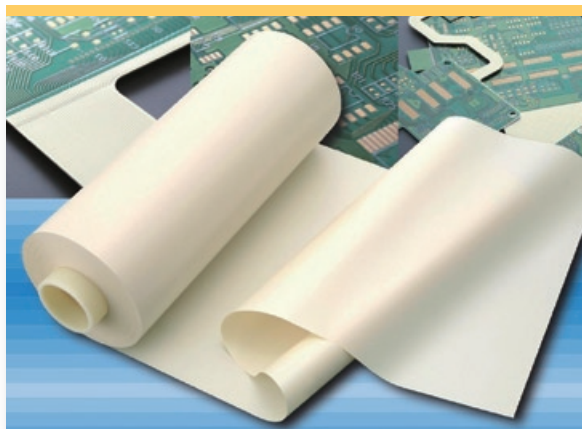
液晶ポリマーフィルム〈ベクスター〉

〈ベクスター〉はクラレ独自の製膜技術により開発した液晶ポリマーフィルムです。誘電特性、低吸水性、耐熱性、寸法安定性という特長があり、電子機器の小型化、高性能化に伴い、回路

基板の絶縁材料に要求される特性を兼ね備えたフィルムです。当製品は特に高周波帯での誘電特性が優れており、回路基板材料として用いると、高速伝送時の電気信号のロスを最小限に抑えることができます。このため、汎用的に用いられているポリイミドに代わり、ノートパソコン用高速伝送フレキシブル回路基板の絶縁材料として採用例が増えています。

また、〈ベクスター〉を用いた回路は省スペース化と低伝送損失の2つの要求を同時に満たすことから、細線同軸ケーブルに代わって使われる高速伝送フレキシブル回路基板向けのニーズも増えてきています。今後は高性能ノートパソコンに加え、タブレットPCやスマートフォンなどでの採用も期待されます。

高速伝送対応回路基板向けの需要増に対応するため、〈ベクスター〉を生産する西条事業所において2012年度と2013年度に設備投資を行い、現有年産数十万m²の生産能力を百万m²規模に引き上げていく予定です。



液晶ポリマーフィルム〈ベクスター〉

2012年度上期のクラレグループの主な二

クラレノリタケデンタル株式会社が発足

当社と株式会社ノリタケカンパニーリミテドとの歯科材料事業統合に関する基本合意に基づき、クラレメディカル株式会社、株式会社ノリタケデンタルサプライ、およびクラレノリタケデンタルホールディングス株式会社の3社は4月1日をもって統合し、クラレノリタケデンタル株式会社としてスタートしました。

クラレノリタケデンタルは、クラレメディカルが有機系歯科材料で、ノリタケデンタルサプライが無機系歯科材料で、それぞれが培ってきた技術の融合により、新たな機能を持つ材料開発を推進します。また、国内市場にとどまらず、海外を含めた歯科医療の高度化を目指し、グローバルな事業拡大を加速していきます。

クラレノリタケデンタルの概要

会社名	クラレノリタケデンタル株式会社
資本金	3億円
出資比率	(株)クラレ 66.7% (株)ノリタケカンパニーリミテド 33.3%
従業員数	386名
業務内容 (主要製品)	歯科用接着材・充填材、 歯冠材料用硬質レジン、 歯冠用セラミックス、歯科用石



米国におけるポパール樹脂生産設備の新設を決定

米国現地法人クラレアメリカによるポパール樹脂生産設備の新設を以下の通り決定しました。

設備新設の背景

- 当社グループのコア事業のひとつである酢ビ（酢酸ビニル）・ポパール系事業の世界戦略の一環。
- 日本、シンガポール、欧州（ドイツ）に続き、シェールガス等による原燃料メリットがある北米に第4の生産拠点を確保。
- 当社が保有する生産技術をベースに、高品質な製品をグローバルに安定的に供給。
- 北米および経済成長の著しい中南米の需要に対応。

設備新設の概要

場所	米国 テキサス州 (ヒューストン近郊)
生産能力	第一期 40,000トン/年
時期	2014年9月完工予定



2012年

4月

5月

6月

産業用ポパールフィルムのリーディングカンパニー MonoSol社の買収を決定

当社は、基幹事業のひとつである“酢ビ・ポパール系事業”の拡大戦略の一環として、米国のポパールフィルム製造・販売メーカーであるMonoSol(モノソル)社を買収することを決定しました。

MonoSol社は、洗剤・農薬・染料などの個包装、人工大理石離型用など産業用ポパールフィルムではリーディングカンパニーの位置にあります。

本件の買収によって、当社はポパールフィルムに関し、液晶ディスプレイの基幹部材である偏光板向けの光学分野だけでなく、広範な産業分野においてもグローバルリーダーとなります。今後、MonoSol社が有する販売ルートを活用したクラレ製品の拡販などのシナジー効果の発現が期待されます。

会社名	MonoSol, LLC
創業	1953年
所在地	米国・インディアナ州・メルリビル (工場: 米国、英国)
従業員	約300名
業務内容	産業用ポパールフィルム(洗剤・農薬・染料などの個包装、人工大理石離型用など)の製造・販売

ユースをご紹介します。

※記載している情報は発表日時点のものです。

バラスト水管理システム<マイクロフェード>の本格販売を開始

バラスト水管理システム<マイクロフェード>の施行前試験合格書(型式承認)を日本国政府から2012年5月30日付にて取得し、本格的に販売を開始しました。

「バラスト水管理条約」(仮称)発効後、新造船、既存船の順次搭載が義務化されます。ピークとなる2017年頃には年間売上高200~300億円を目指します。

<マイクロフェード>について

- 高精度フィルターによるろ過工程と低濃度活性物質注入による殺滅工程を複合したシステム。
- 独自の高精度フィルターによりバラスト水中のプランクトンをほとんど除去し、残ったプランクトンや菌類を低濃度の活性物質で殺滅する。
- 省電力、省スペース、安定的な性能、搭載の容易性の特長を持ち、「新造船」および「既存船」の広い船種に適合し、特に需要の大きい「既存船」市場で高い評価を得ている。



<マイクロフェード>のフィルターユニット

タイ現地法人を設立

タイにおける市場開発を加速するため、現地法人を設立し、2012年8月1日より営業を開始しました。

現地法人の設立背景

- 世界の食品加工基地であり、また東南アジアにおける自動車産業の核として発展を続けているタイは、当社のグローバル戦略上、重要な地域。
- 食品包装材料やプラスチック製ガソリンタンク向けに使用されるガスバリア性樹脂<エパール>の販売、市場開発拠点として設立。
- 順次、取扱製品範囲を拡大する予定。

現地法人の概要

社名	Kuraray (Thailand) Co., Ltd. (クラレタイランド)
所在地	バンコク
資本金	8百万バーツ
事業内容	タイにおけるクラレグループ製品の販売、市場開発

7月

8月

9月

リチウムイオン二次電池向け植物系ハードカーボン生産設備新設を決定

クラレケミカル株式会社(以下クラレケミカル)と株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン(以下KBMJ)が本年8月に共同設立した株式会社バイオハードカーボン(以下バイオハードカーボン)は、リチウムイオン二次電池(以下、LiB)向け植物系ハードカーボンの生産設備の新設を決定しました。

設備新設の背景

- LiB市場は、ハイブリッド車・電気自動車などの車載用市場の急速な拡大が見込まれている。
- 新規植物系ハードカーボンのセミコマーシャル生産を通じ、車載分野を中心に市場開発を加速。
- 生産設備は、車載用ハードカーボン系負極材の市場拡大にあわせ、さらに増強予定。

設備新設までの経緯

- 2012年7月
KBMJへの資本参加合意。(クレハ、伊藤忠商事株式会社に加え、新たに当社、株式会社産業革新機構が参加)
- 2012年8月
クラレケミカルとKBMJによる生産合弁会社バイオハードカーボンを設立。

設備新設の概要

場所	岡山県備前市 (クラレケミカル鶴海) 工場敷地内
生産能力	第一期 年産1,000トン
稼働時期	2013年10月予定
設備投資額	約30億円

2012年度上期

四半期連結損益計算書の要約

(単位: 億円)

科目	第2四半期*1	前第2四半期*2	増減
売上高	1,809	1,856	△ 47
売上原価	1,226	1,229	△ 3
売上総利益	583	628	△ 44
販売費及び一般管理費	344	334	10
営業利益	239	294	△ 55
営業外収益	17	16	0
営業外費用	37	20	17
経常利益	219	290	△ 71
特別利益	—	8	△ 8
特別損失	15	19	△ 3
税金等調整前四半期純利益	203	279	△ 76
法人税、住民税及び事業税	68	100	△ 32
法人税等調整額	5	4	1
少数株主損益調整前四半期純利益	130	175	△ 45
少数株主損益	3	3	0
4-9月期 純利益	127	172	△ 45

*1: 2012年4月1日～2012年9月30日 *2: 2011年4月1日～2011年9月30日

※損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書の金額表示は、億円未満を四捨五入しています。

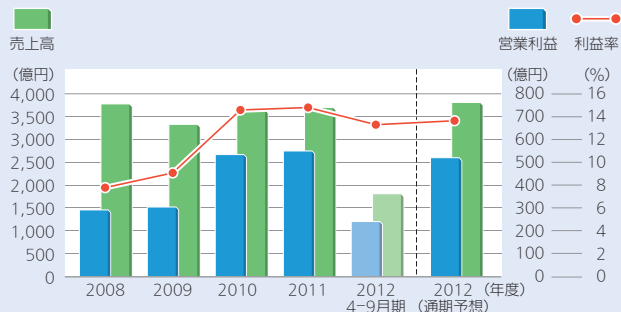
四半期連結貸借対照表の要約

(単位: 億円)

資産の部	第2四半期*1	前期*2	増減
流動資産	2,331	2,691	△ 360
現金及び預金	483	315	169
受取手形及び売掛金	801	806	△ 5
有価証券	150	720	△ 570
棚卸資産	770	744	26
繰延税金資産	55	56	△ 1
その他	79	58	21
貸倒引当金	△ 7	△ 8	1
固定資産	2,925	2,542	383
有形固定資産	1,657	1,529	128
建物及び構築物	380	345	35
機械装置及び運搬具	769	716	53
建設仮勘定	265	231	35
その他	242	237	5
無形固定資産	417	140	277
投資その他の資産	851	873	△ 22
投資有価証券	687	700	△ 13
その他	165	173	△ 8
貸倒引当金	△ 1	△ 1	0
資産合計	5,255	5,232	23

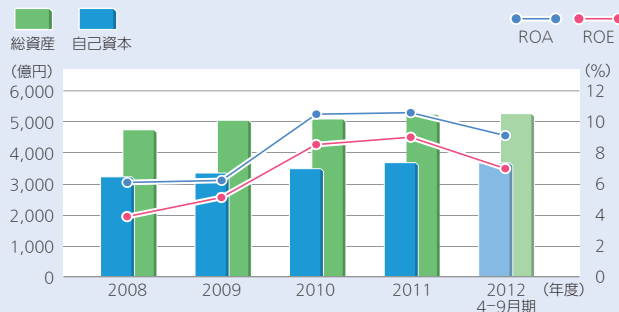
*1: 2012年9月30日現在 *2: 2012年3月31日現在

■売上高・営業利益・営業利益率



*営業利益率=営業利益÷売上高×100(%)

■総資産・ROA・自己資本・ROE



*ROA(総資産利益率)=営業利益÷期首・期末平均総資産×100(%)

*ROE(自己資本利益率)=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100(%)

(単位: 億円)

負債の部	第2四半期*1	前期*2	増減
流動負債	739	817	△ 78
支払手形及び買掛金	315	329	△ 14
短期借入金	76	138	△ 62
その他	348	350	△ 1
固定負債	785	752	33
社債	100	100	—
長期借入金	421	420	1
その他	264	233	31
負債合計	1,524	1,569	△ 45
純資産の部	第2四半期*1	前期*2	増減
株主資本	3,891	3,821	70
資本金	890	890	—
資本剰余金	871	871	—
利益剰余金	2,535	2,467	68
自己株式	△ 405	△ 407	2
その他の包括利益累計額	△ 227	△ 221	△ 6
その他有価証券評価差額金	26	28	△ 2
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0	0
為替換算調整勘定	△ 248	△ 244	△ 4
年金負債調整額	△ 4	△ 4	△ 0
新株予約権	13	12	1
少数株主持分	54	51	3
純資産合計	3,731	3,663	68
負債及び純資産合計	5,255	5,232	23

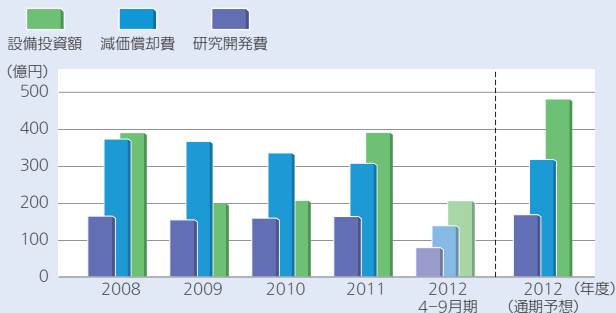
*1: 2012年9月30日現在 *2: 2012年3月31日現在

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要約 (単位: 億円)

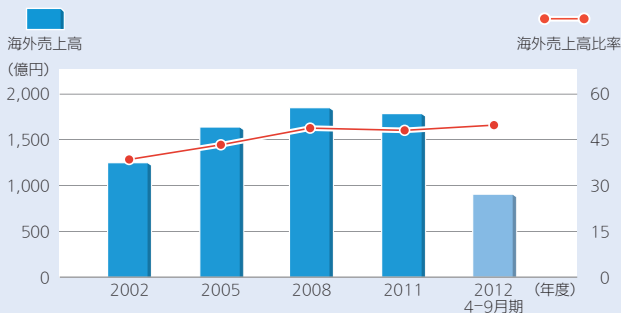
科目	第2四半期*1	前第2四半期*2
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	248	277
税金等調整前四半期純利益	203	279
減価償却費	138	147
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 92	△ 101
その他営業活動による支出	△ 2	△ 49
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3	△ 89
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 194	△ 158
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 311	△ 1
その他投資活動による収支	501	70
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134	△ 58
借入金の純増減額	△ 76	△ 8
配当金の支払額	△ 59	△ 49
その他財務活動による収支	1	△ 2
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7	2
5. 現金及び現金同等物の増減額	105	132
6. 現金及び現金同等物の期首残高	348	294
7. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
8. 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
9. 現金及び現金同等物の四半期残高	453	426

*1: 2012年4月1日~2012年9月30日 *2: 2011年4月1日~2011年9月30日

■設備投資額・減価償却費・研究開発費



■海外売上高推移



株式情報

(2012年9月30日現在)

株式の状況

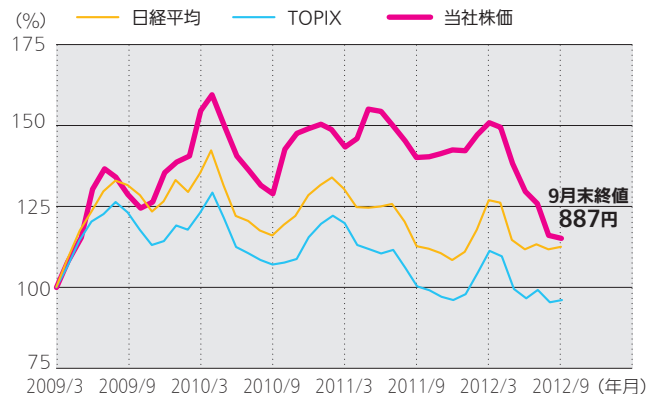
発行可能株式総数	1,000,000,000 株
発行済株式の総数	382,863,603 株
株主数	38,804 名

株主構成



当社株価と主要指標との比較 (2009年3月～2012年9月)

2009年3月を100として、各指標の動きを指数化して比較しています。



株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-176417 (受付時間 土・日・祝祭日を除く9時～17時)

投資家向けページのご案内

当社ホームページ内の投資家向けページでは、決算情報の提供に加え、決算説明会や株主総会の模様の動画配信などタイムリーに情報を掲出しています。是非ご覧ください。



<http://www.kuraray.co.jp>

クラレ 検索

アンケートご協力をお願い

「クラレ通信」をご覧いただきまして、ありがとうございます。
今後とも株主の皆様との双方向のコミュニケーションを図っていきたく思います。
つきましては、添付のアンケートにご協力くださいますようお願い申し上げます。
なお、勝手ながらアンケートは12月25日(消印有効)に締め切らせていただきますので、ご了承をお願い申し上げます。12月後半にご応募いただくと、翌年1月の発送となりますことを、予めご了承くださいますようお願い申し上げます。

ご回答いただいた方には、
**下記の2点を
セットでプレゼント**
いたします。



1 2013年版 クラレグループカレンダー「地球散歩」

独自の技術力で、未来に化ける新しい素材を生み出す。「独創」の精神を大切にしてきたクラレグループの2013年版のカレンダーは、才気あふれる人材を応援するという考えのもと、新進気鋭の写真家による作品のステージとしました。「地球散歩」というタイトル通り、地球の見せる美しい瞬間を切り取った風景写真で12ヵ月を綴っています。

見開き時B3サイズ(タテ約52cm×ヨコ約36cm)の両面印刷で7枚14ページ構成のカレンダーです。



表紙



1月



4月

2 「チキュウ・カイカイ」のTVCMでおなじみ、『クラレまる』ミニサイズぬいぐるみ(体長:約9cm)

おなかの部分を押すと「チキュウ・カイカイ」とおしゃべりします。「チキュウ・カイカイ」という摩訶不思議な言葉は「チキュウ問題のカイ決に挑むカイ社」の略です。地球温暖化や有限な天然資源など全地球的な課題に、当社ならではの独創的な化学技術で応えていきたいという思いを込めています。

※掲載写真のうちいずれか1体のお届けになります。





クラレは世界的な社会的責任投資(SRI)株式指数の構成銘柄に選定されています。

kuraray

【表紙の写真について】

南米アンデス山脈で放牧されるアルパカたち。当社の2013年版カレンダー「地球散歩」の2月を飾る写真です。

「自然」をテーマとした写真で12ヵ月を綴るこのカレンダーを、アンケートにご回答いただいた方全員にプレゼントいたします。

ご応募に関する詳細は、14ページの「アンケートご協力のお願い」をご参照ください。